

総合戦略の進捗管理

基本目標	施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (26年度実績値)	27年度実績値	28年度実績値	前年比	目標値 (31年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課
1子育て・子育て支援の充実		子育てぽけっと利用件数	6,271	6,385	9,902	3517	7,500	件	平成28年2月から貸出しを開始した公立保育所2園が年間で事業を実施したことから、また、子育て総合支援センターが移転したことにより、市民へ向けて当事業の周知を行ったことから利用件数が増加した。	より多くの市民・団体等へのおもちゃ・絵本・子育ての参考となる大人向けの本を貸出でき、子育て支援事業全体の底上げにつながった。	当事業について、市民へのさらなる周知を図り、子育て支援事業全体の底上げにつなげていく。	子育て総合支援センター
		子育てに関する相談件数	653	687	605	△ 82	1,000	件	児童虐待相談は少し増加したものの、言語発達障害等の相談や育児、しつけの相談は減少している。子ども支援及び親支援、双方のプログラムを実施することにより、子ども自身のストレス耐性や精神的回復力、自己表現力等を向上させるだけでなく保護者の養育力の向上、保護者同士の交流につながり、それが数字にも反映されていると考える。	子育て子育てプログラムを継続実施したことで、保護者の育児不安の軽減や児童虐待の防止にもつながり、きめ細かな子育て支援の体制構築につながっている。	子育て子育てプログラムを継続実施し、保護者の養育力の向上を図っていくとともに、つどいの広場事業等の事業を他事業と連携させることにより、児童虐待に至る前の早期の段階で相談につながるよう努める。 さらに、児童発達支援センターとの連携により、引き続き子どもの発達に関する相談に対する支援をより専門的かつ効果的に実施する。	子育て総合支援センター
		すこやか子育てチャレンジ参加者数	360	540	620	80	500	組	昨年に引き続き、7月から事業開始。啓発方法についても関係機関の協力を得てチラシ配布。こどもまつりなどの新規イベント等でも配布、周知を図ったことや、記念品の見直しをしたことも増加に繋がったと考える。	子育て・健康関連のイベントや行事の参加促進および妊娠・出産・子育てに関する不安や悩み解消、健康づくりの意識高揚に繋がった。	初めて参加が5割、2回目以降が5割を占めることから、継続参加の促進と引き続き関係機関とのイベント等の調整、連携、記念品の見直しを図る。	保健センター
		待機児童数	45	28	17	△ 11	0	人	公立保育所・民間保育園及び小規模保育事業の定員弾力化により、待機児童が減少したと考えられる。	待機児童の減少に一定効果があった。	人口が減少し、出生率も減少傾向にあるものの、公立保育所と民間保育園の定員弾力化により、継続して待機児童の解消に努める。	子ども政策課
子どもたちのすこやかな育ちを応援	2学校教育の充実	授業で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができたと思う児童・生徒の割合	57	63	61	△ 2	70	%	学力向上対策PT会議を通じて、学力向上の重点取組みを「逆向き設計の授業づくり」と位置づけ、日々の授業改善を推進した。市調査結果において「話し合い活動」や「まとめ・ふりかえり」を明確に意識した授業づくりについては課題が見られた。より一層、研修会の充実をめざす。	次期学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」につながる取組みであり、「育成すべき資質能力」の育成がすべての小中学校で推進される。	学力向上対策3ヶ年計画の推進とともに、本市授業モデルを定着させる。すべての学校、すべての教職員で「話し合う活動」を位置つけた授業が展開されるよう継続的に支援をしていく。今後も、PT会議を中心に各校への周知に努める。	学校教育課
		全国体力・運動能力、運動習慣調査における合計得点	49	48	48	0	50	点	調査を7月までに実施し、12月の調査結果を各学校で分析し、課題を共有している。組織的・日常的な体力向上の取組みが推進できれば、更なる成果に繋がると考える。	日常の授業や授業以外の休み時間で課題克服ができる取組みを広め、各校で定着することが、子どもたちの体力向上につながり、学ぶ意欲を高められる。	子どもたちの学ぶ意欲を高められる各校での取組みをより定着できるように、今年度も調査結果の分析を進め、課題克服のための取組みをおこなう。	学校教育課
		公立小学校から公立中学校への進学率	93	94	92	△ 2	95	%	中学進学時における中一ギャップ解消に向けて、進学準備に向けての支援体制づくりについて、小中学校の合同研修や研究を行った。今後も継続した小中学校の連携を深め、より安心して進学できる体制づくりをめざす。	小中連携・一貫教育担当者が中心となり、小中合同の授業研究や円滑な進学ができるような連携会議等を通して、児童理解を深め、中1ギャップの解消をめざす。	小中の連携・交流を児童生徒だけでなく、小学生の保護者にも中学校の情報を提供し、個別の相談にも丁寧に対応できるようにしていく。	学校教育課
		国語、算数(数学)の授業がわかると答えた割合	79	74	73	△ 1	83	%	支援教育の観点を取り入れた授業づくりや、めあて・目標を提示した授業のゴールがわかる授業づくりに取り組んだ。板書の構造化や、UDの視点を取り入れた授業改善は進んできたと思われるが、経験年数の浅い教職員の増加に伴い、今後も指導力向上に向けた日々の研究・実践に努めていくことが課題と考える。	学習内容が「わかる・できる」という実感に繋がること、児童生徒の自己肯定感・自己有用感の高揚を図り、義務教育修了時の進路選択の幅を広げられる。	各校の学力向上担当者や特別支援教育コーディネーターの授業づくりに関する専門性を向上させ、継続して、授業改善を推進していく。また、本市授業モデルを活用した研修・研究会等を実施することにより、経験年数の浅い教職員への支援を行う。	学校教育課
		市内小中学校における不登校児童生徒数	97	106	81	△ 25	55	人	市SSW、市SCを配置し、教育支援センター(適応指導教室)の体制整備が図れた。全欠に近い児童生徒の学校復帰に向けた支援体制が充実し学校復帰のケースが増加した。また、各校の担当者研修を通して、専門性を高め組織的な学校体制の推進・ケース会議の内容充実を図ったことで、関係機関等との連携強化や不登校児童生徒数の減少につながった。	個別の課題を要する児童生徒への早期からの支援策を研究していくことにより、教職員の指導力向上が図られ、児童生徒の問題行動等の背景からの見立てが充実することにより、年間30日以上不登校児童生徒数の減少やいじめの発生件数の減少が見込まれる。	市SSW、SCの効果的な活用により、各校の早期支援体制「チーム学校」を構築し、新規不登校者を出さない未然防止の取組みを推進していく。中学校配置SC等との連携により、生徒指導に係る小中連携を一層強化していく。	学校教育課
		0歳～15歳の子どもの交通事故にあった交通事故者数	19	11	6	△ 5	0	人	小学校、保育所等を対象とした交通安全教室等の啓発活動による効果が見られる。	児童、生徒の安心、安全な生活に結びついている。	平成27年7月に、関係機関と連携して通学路の危険箇所の対策、効果検証の実施を主旨とする「通学路交通安全プログラム」を策定した。これに基づき、平成28年度から順次対策を実行する。	建設課
3青少年の健全育成		放課後子ども教室登録者の割合	34	35	32	△ 3	50	%	高学年になるほど授業終了時刻が遅くなり、体験時間が短時間となることなどから登録者数は減少傾向にある。また、28年度は、1年生の登録率が53%と2年生の55%より少なくなっている。	放課後の安心・安全な子ども居場所づくりやさまざまな体験・学年交流の場となった。	事業の周知方法の工夫及び体験内容の充実を図る。	地域教育課

総合戦略の進捗管理

魅力と活力にあふれるまちづくり	1地域経済を支える産業の活性化	共通商品券の販売額	1億2429万	1億731万	1億3933万	3202万	1億5000万	円	昨年度からお年玉応募券付共通商品券を導入し周知してきた結果、今年度の実績が伸びたのではと考えている	四條畷の第2の通貨としての認知度の上昇と市内消費の増加につながった	商品券のさらなる周知を図り、需要増加を図っていく	産業観光課
		市商工会会員事業者数	963	953	902	△ 51	1,000	事業者	商店の閉店等に伴い会員数が減少したため	市内商工業者の支援を行った	創業を支援するセミナー等の開催により市内事業者数の増加を図っていく	産業観光課
	2観光の振興	市主催の観光イベント	2,450	2,431	2,326	△ 105	3,000	人	イベント数が減少したため、前年比は下回ったが、同事業における集客数はほぼ増加しており、前年度の反省を踏まえて観光イベントを行った結果であると考えている。	市内外から人を呼び込むことにより市内観光資源及び四條畷市の名をPRできた	より集客に結び付く事業を実施していくとともに、より効果的な周知方法についても検討していく	産業観光課
		3安心、安全なまちづくり	コミュニティバス利用者数	400,000	386,183	377,553	△ 8630	480,000	人	東部地域の人口がここ数年横ばい状態である中、通勤、通学者が減少していることから、利用者数の減少につながっている。また、本数値は運賃収入の平均値をもとに割り出した推計値のため、平成27年度の運賃値上げ改定で平均運賃を見直したことから、より実勢に近い数値となっている。	中学、高校生を対象にした学期定期券の設定を行い、住民の利便性向上につながった。	新しい公共交通のあり方について検討する。
	公共施設における電気使用量		7,381,702	7,111,688	7,003,357	△ 108331	7,031,000	kwh	各部署での継続的な節電に関する取組みの成果により、減少した。	地球温暖化防止に寄与し、電気調達費を節約できた。	目標値をすでに達成している。次年度以降も目標値を達成できるよう、引き続き努力する。	生活環境課
	公園・緑地等参加ボランティア数		454	399	320	△ 79	500	人	高齢化による退会者が多かったため	公園や植樹帯がきれいに保たれていることで、良好な生活環境を保つことができた。	ボランティアさんの高齢化が進み、今後も退会者が増加する見込みであるためボランティアさんのお知り合いで誘って加入してもらう。	建設課
	4歴史・文化の保存と継承	歴史民俗資料館の入場者数	9,477	9,191	8,391	△ 800	10,000	人	基準値より実績数が大幅に減少した要因の一つとして、これまで小学生の来館者が多くみられたが、昨今小学生が夏休みなどを含めて、学校から校区外へ行くことを自粛するように指導されていることも考えられる。	常設展示では本市の郷土教育、特別展示では北河内を中心とした地域郷土教育に寄与し、市内外の人々へ本市の歴史遺産についてPRしている。	入館者数を増加するために、指定管理者とともに内容の精査や周知方法について検討する。	地域教育課
	5生涯学習、生涯スポーツの推進	生涯学習ボランティア登録数	67	68	69	1	80	人	HPでの周知や職員の個々の声かけにより1名増加した。	地域在住のさまざまな知識や特技を持った方の登録により、その技術を必要とする人や地域とのつながりができる。また、技術を活かした活動は登録者の生きがいにもつながる。	地域住民への事業の周知を図る。	地域教育課